

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年4月28日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～34
3 景気動向指数(福島県)	35
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	36
5 月例経済報告(内閣府)	36
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	36

福島県 企画調整部 統計課




# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。


前月判断から  
の変化方向

前月据置



### 個別判断

### ◆ 概要

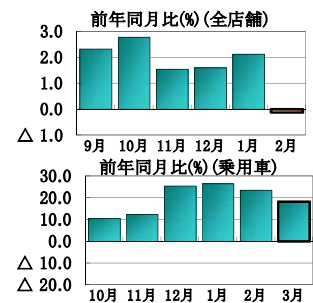
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 一部に低調な動きがみられるが、総じて堅調に推移している。


#### ◆ 大型小売店販売額 (2月)

全店舗ベースで総額181億円、対前年同月比0.1%減(既存店前年同月比1.5%減)となり、10か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は12,537台、対前年同月比18.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに大幅に前年を上回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

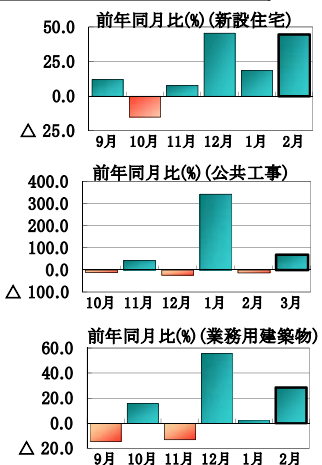
新設住宅着工戸数は1,631戸、対前年同月比44.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。


#### ◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約1,327億円、対前年同月比69.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

業務用建築物着工棟数は212棟、対前年同月比28.5%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 持ち直している。

#### ◆ 鉱工業指数 (2月)

鉱工業生産指数91.4(原指数・速報値)、対前年同月比8.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

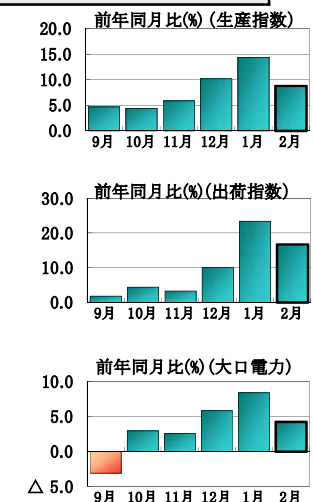
なお、季節調整済指数は95.5(速報値)、対前月比4.2%減となり、6か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は91.8(原指数・速報値)、対前年同月比16.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は104.3(原指数・速報値)、対前年同月比7.1%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (2月)

電力使用量は442,161kWh、対前年同月比4.3%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況が一部にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (2月)

**新規求人倍率**は1.92倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント上回っている。

**有効求人倍率**は1.32倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,669人、対前年同月比11.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

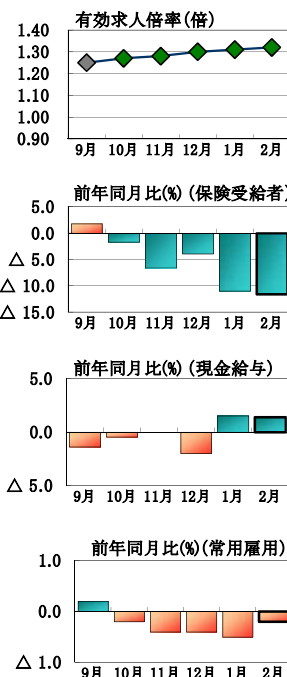
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は205人、対前年同月比59.6%減となっている。

◆ 労働 (2月)

**現金給与総額指数**は87.4(事業所規模5人以上)、対前年同月1.4%増となった。なお、事業所規模30人以上は83.9、対前年同月比0.5%減となった。

**所定外労働時間指数**は105.7、対前年同月比8.9%増となった。

**常用雇用指数**は99.1、対前年同月比0.2%減となっている。



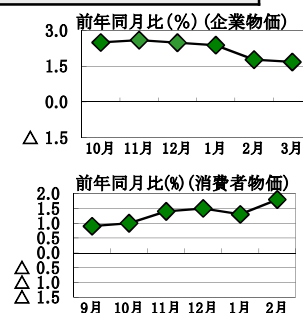
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

物価指数は102.8(速報値)、対前年同月比1.7%増となり、12か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では同水準となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は100.8、対前年同月比1.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では0.3%増となっている。

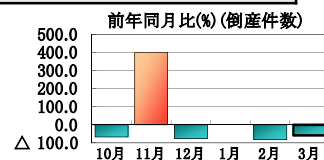


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (3月)

**倒産件数**は3件、対前年同月比57.1%減となっている。

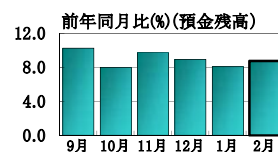
**負債総額**は60百万円、対前年同月比89.7%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (2月)

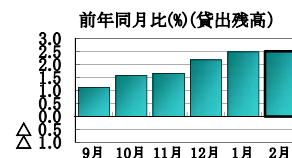
**預金残高**は8兆6,917億円、対前年同月比8.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は4兆186億円、対前年同月比2.5%増となっている。



◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は1.252%となり、前月より0.006ポイント下降し、4か月連続で前月を下回っている。



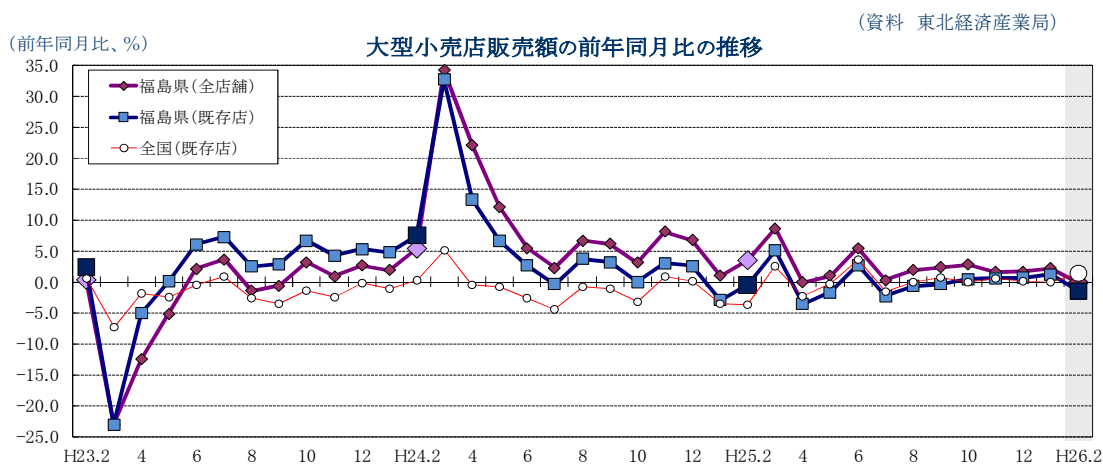
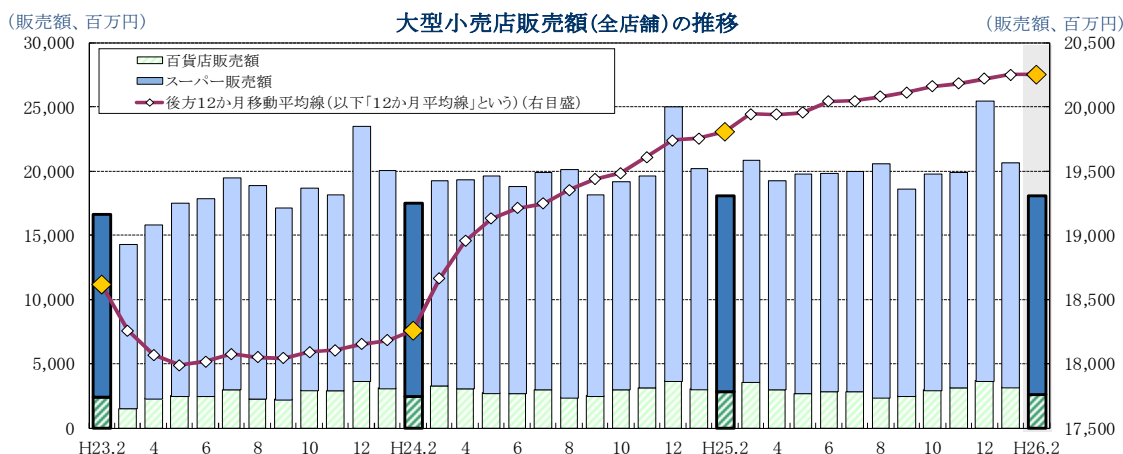
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(2月)**は全店舗ベースで総額**181億円**、対前年同月比**0.1%減**となり、**10か月振り**に前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.5%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**8.1%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.3%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.3%減**となっている。



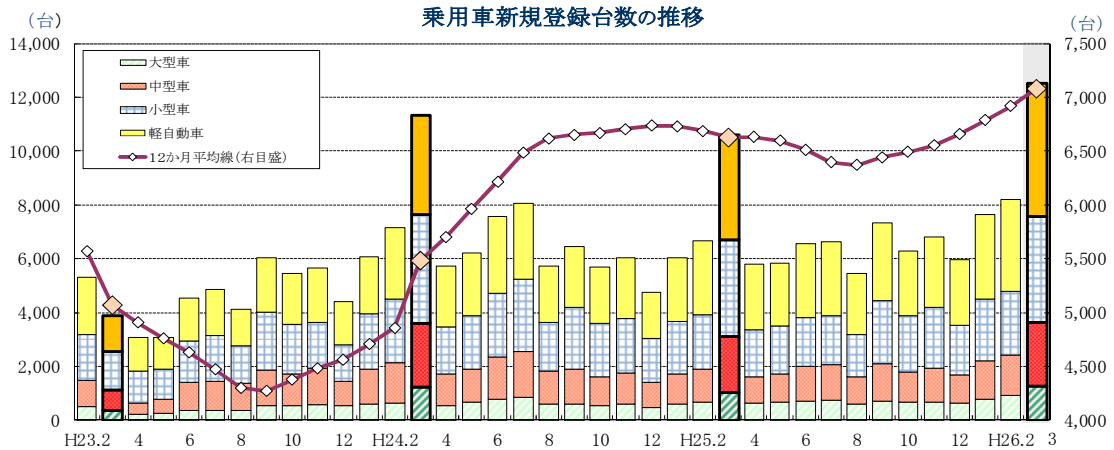
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

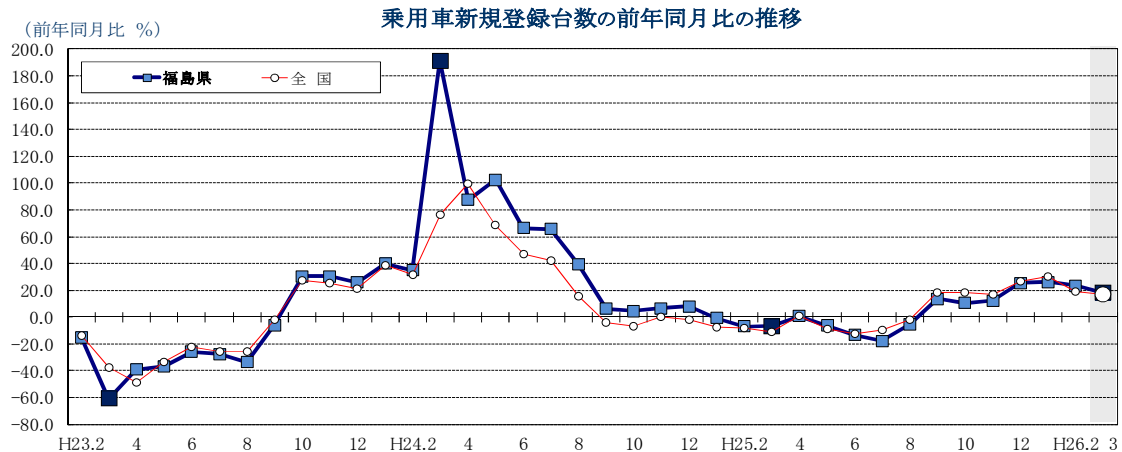
調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は12,537台、対前年同月比18.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中小型車及び軽自動車、全てで前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



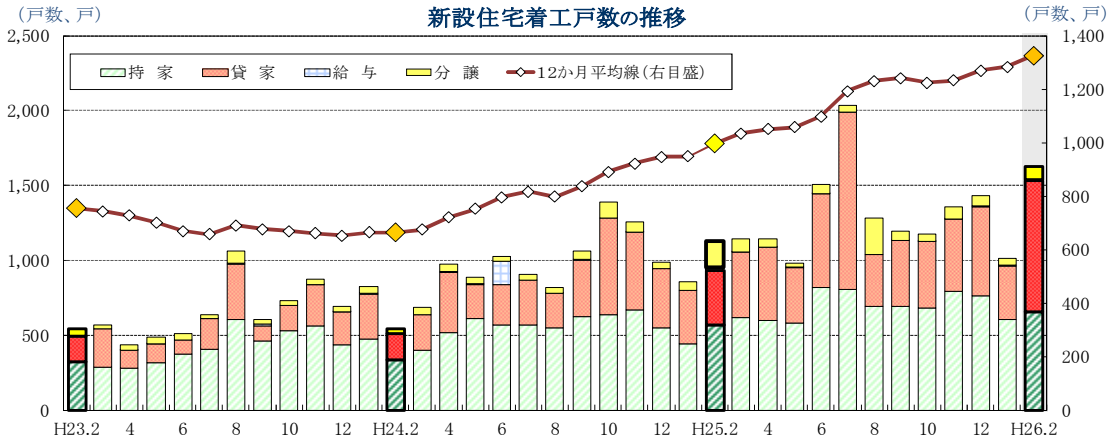
(資料 福島県自動車販売店協会)

### 【乗用車新規登録台数】

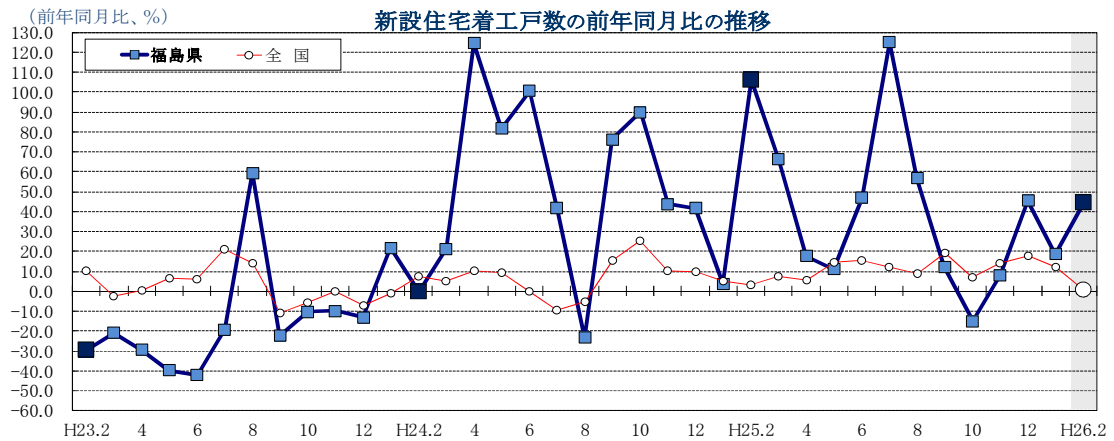
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は1,631戸、対前年同月比44.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



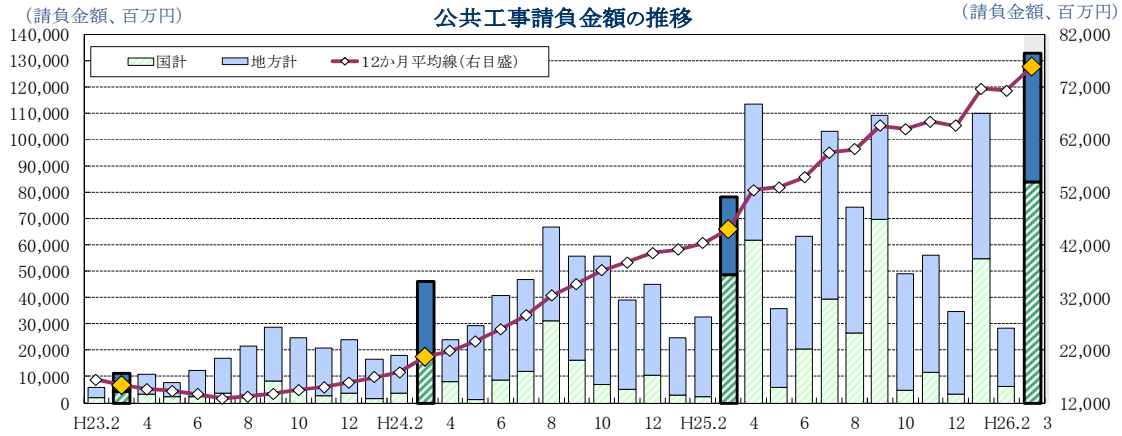
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

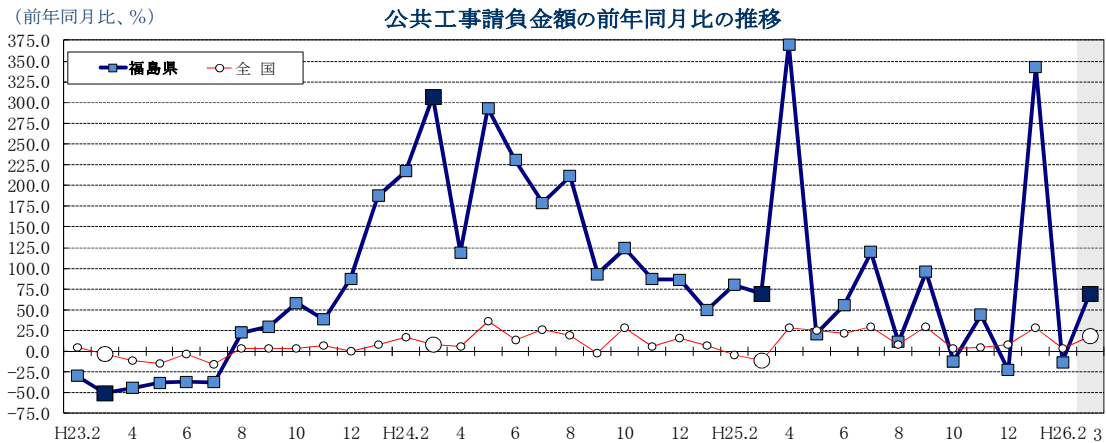
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約**1,327億円**、対前年同月比**69.1%増**となり、**2か月振りに前年を上回った。**

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は、2か月振りで前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



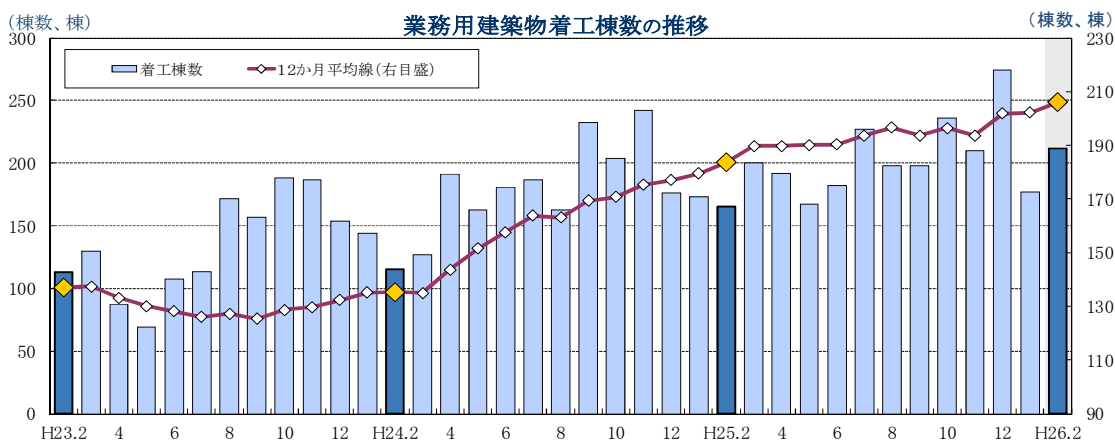
(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

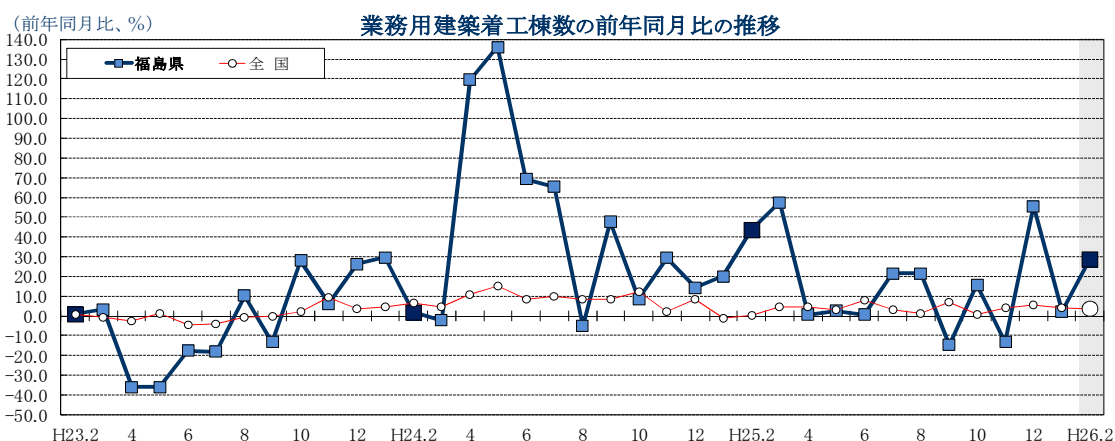
国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。



◆ 業務用建築物着工棟数(2月)は212棟、対前年同月比28.5%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。



### (3) 生産活動

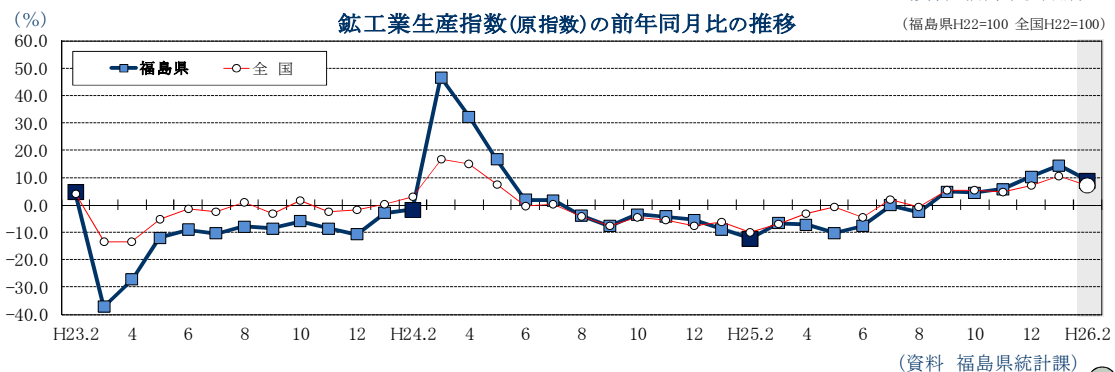
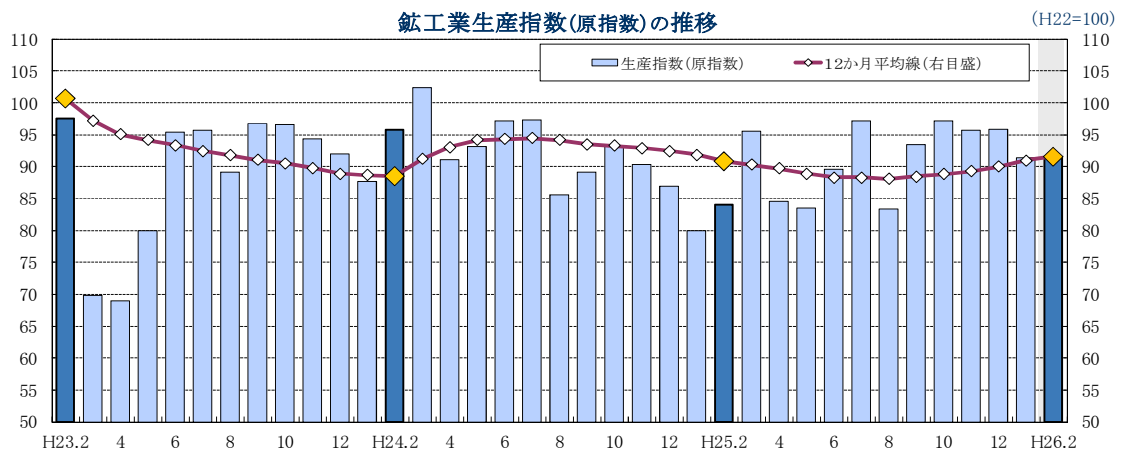
◆ **鉱工業生産指数(2月)**は原指数**91.4**(速報値)、対前年同月比**8.8%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は95.5(速報値)、対前月比4.2%減となり、6か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、食料品・たばこ、繊維など5業種で前月を上回ったものの、情報通信機械、電子部品・デバイスなど14業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は原指数**91.8**(速報値)、対前年同月比**16.8%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は97.2(速報値)、対前月比4.1%減となり、5か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械、食料品・たばこなど13業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は原指数**104.3**(速報値)、対前年同月比**7.1%減**となり、14か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は100.3(速報値)、2か月振りに前月を上回っている。

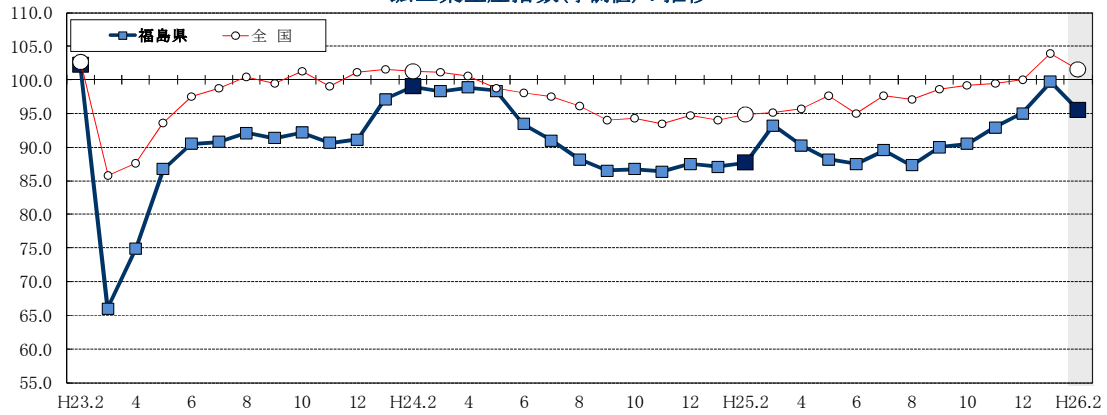


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

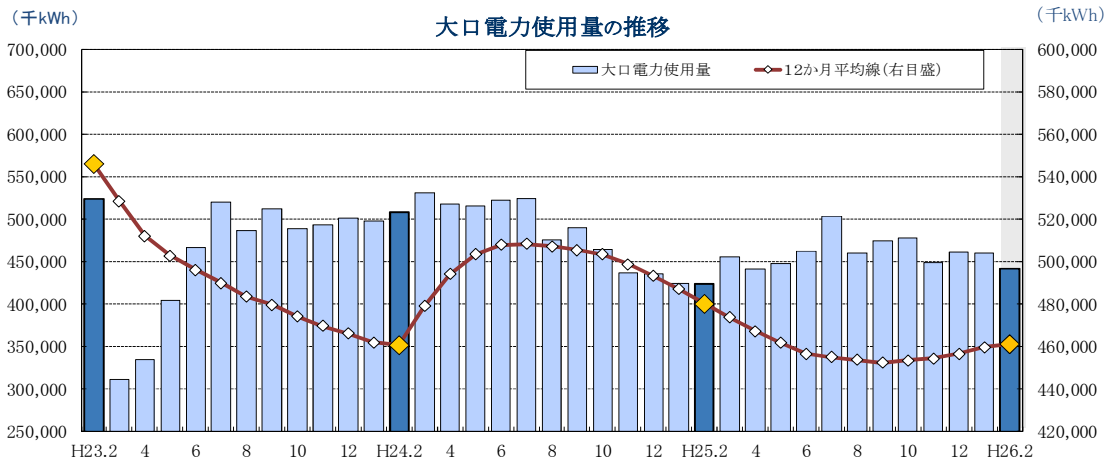
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

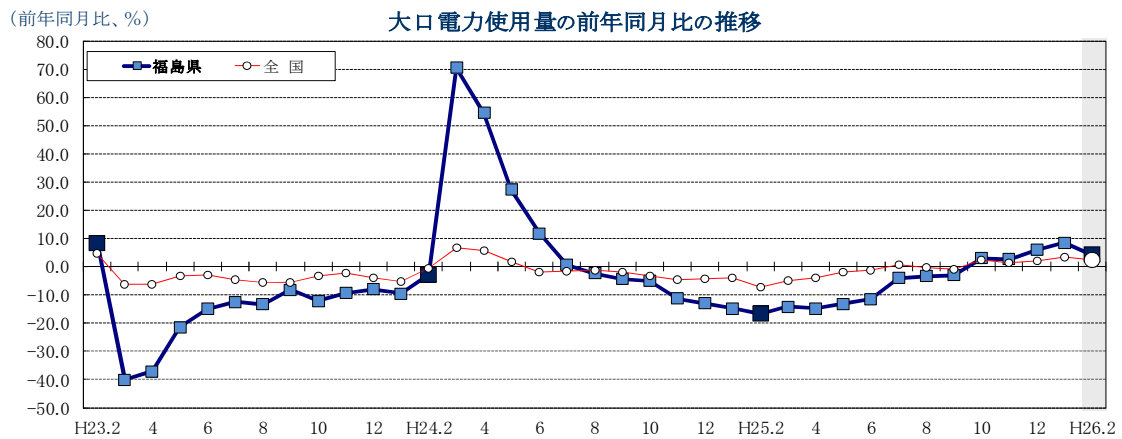
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(2月)は442,161千kW対前年同月比4.3%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

**【大口電力使用量】**

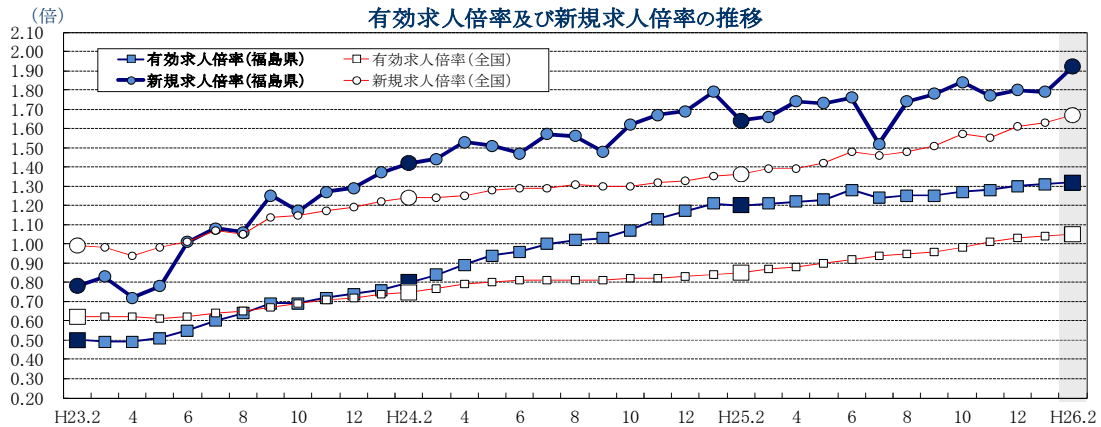
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

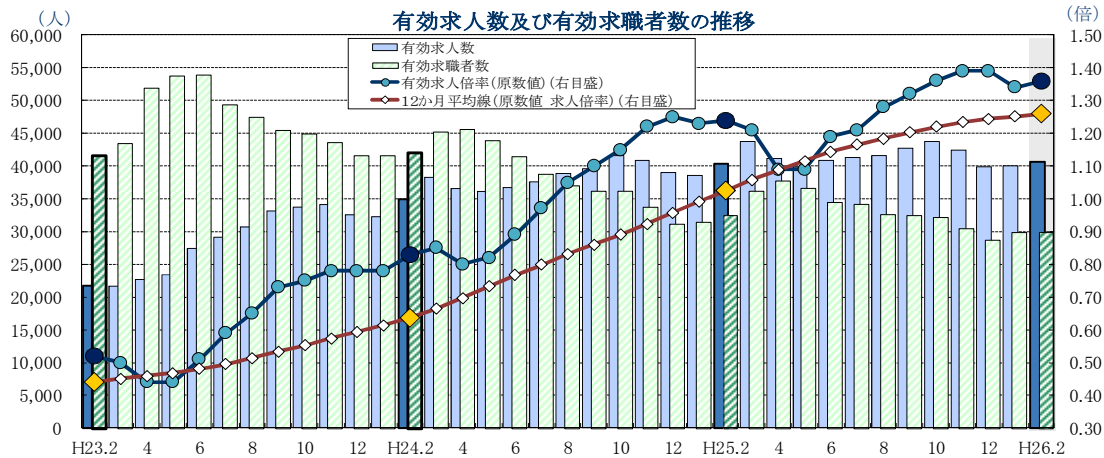
◆ 新規求人倍率(2月)は1.92倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.32倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は40,592人(対前年同月比0.4%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は29,903人(同8.1%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

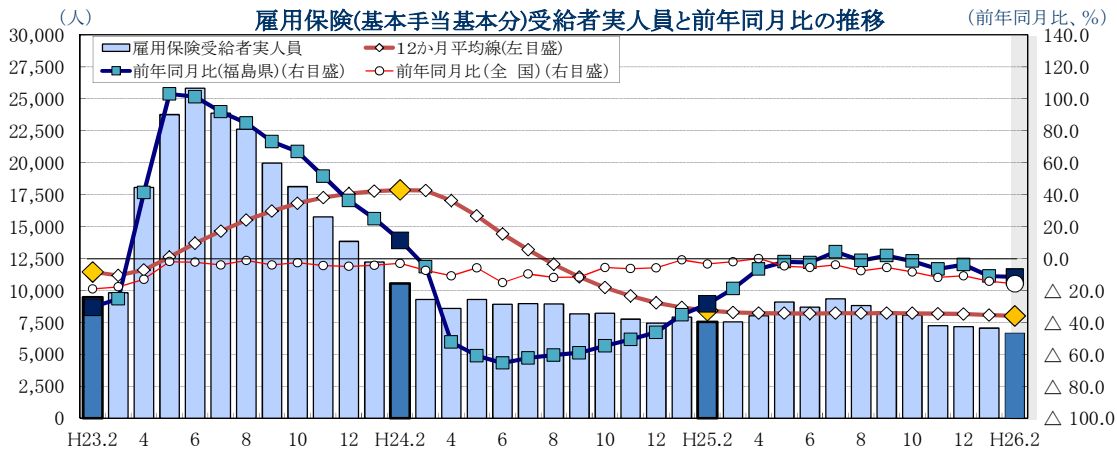


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は6,669人、対前年同月比11.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は205人、対前年同月比59.6%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は87.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.4%増となった。なお、事業所規模30人以上は83.9、対前年同月比0.5%減となった。

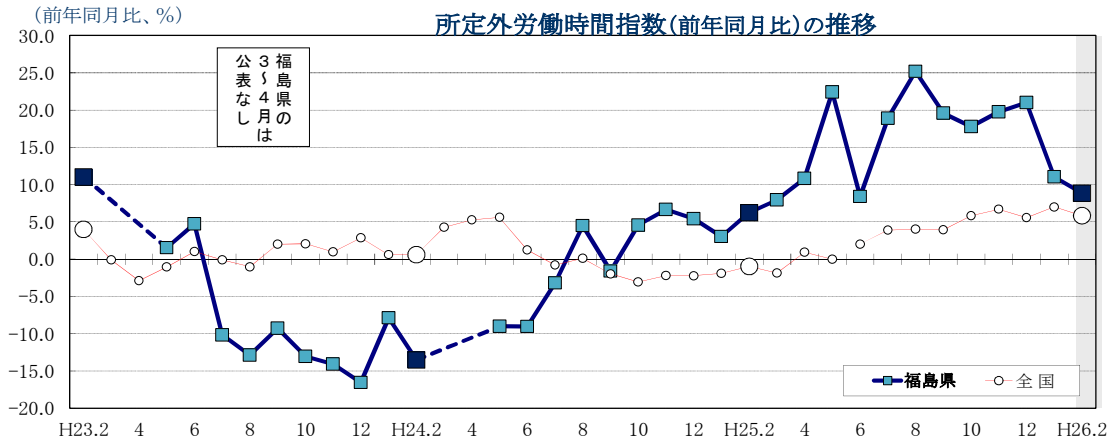


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(2月)は105.7、対前年同月比8.9%増となっている。

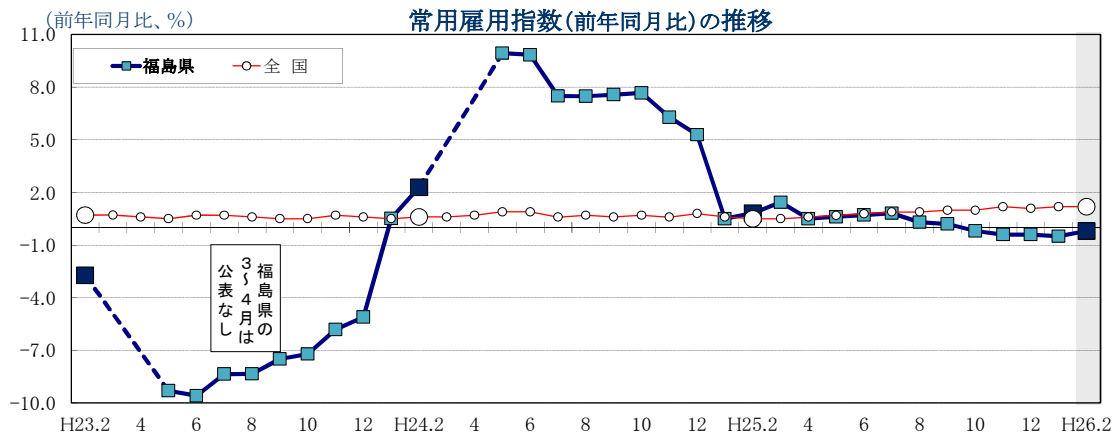


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は99.1、対前年同月比0.2%減となっている。



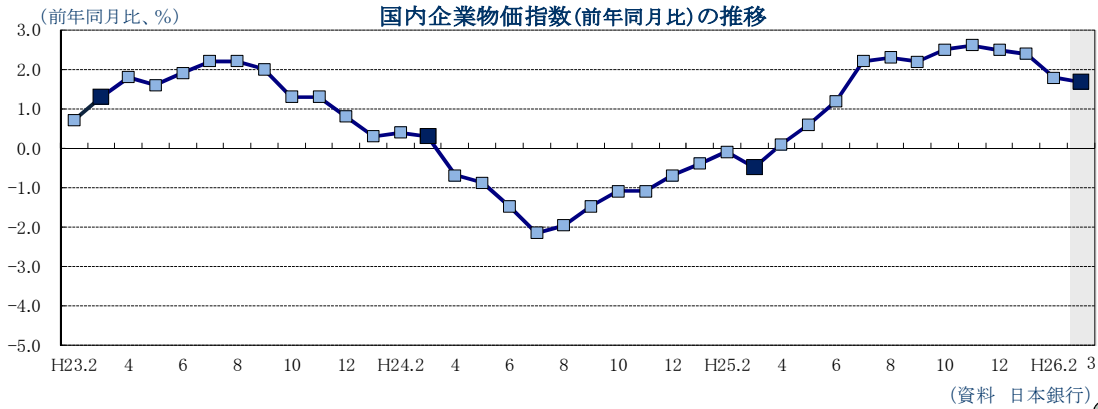
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

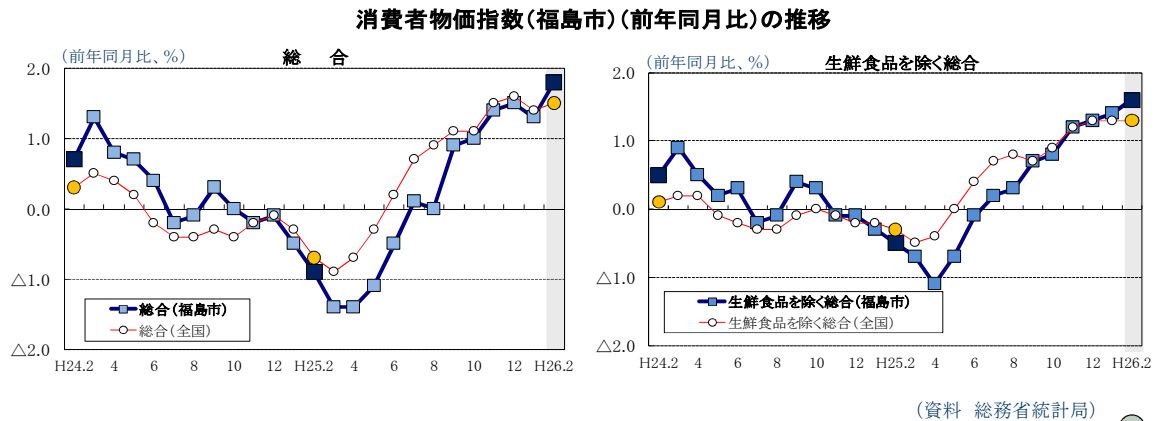
◆ **国内企業物価指数(3月)**は**102.8**(速報値)、対前年同月比**1.7%増**となり、12月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比では同水準となった。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(2月)**は**100.8**、対前年同月比**1.8%増**となり、6か月連続で前年を上回った。  
 なお、対前月比では**0.3%増**となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合でみると**100.6**、対前年同月比**1.6%増**となっている。



### 【消費者物価指数】

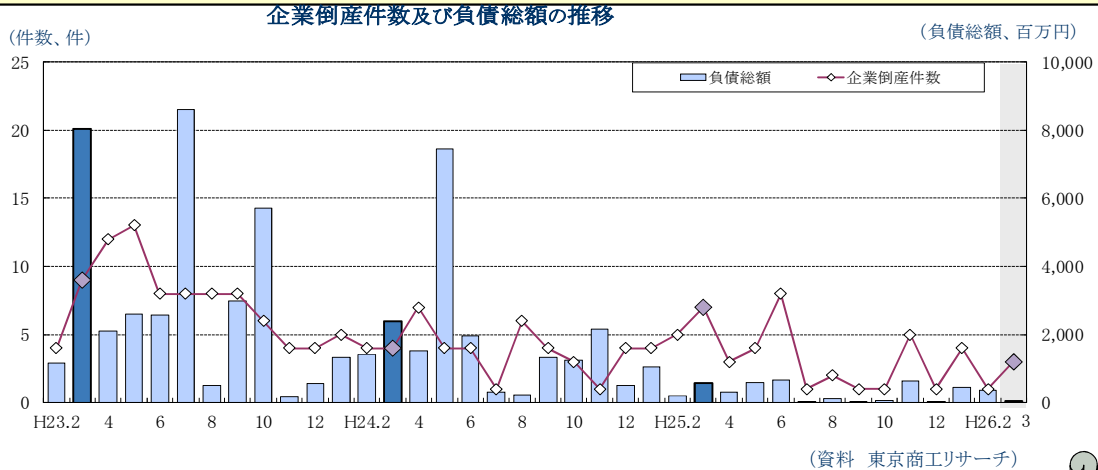
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**57.1%減**となり、2か月連続で前年を下回った。また、負債総額は**60百万円**、対前年同月比**89.7%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。

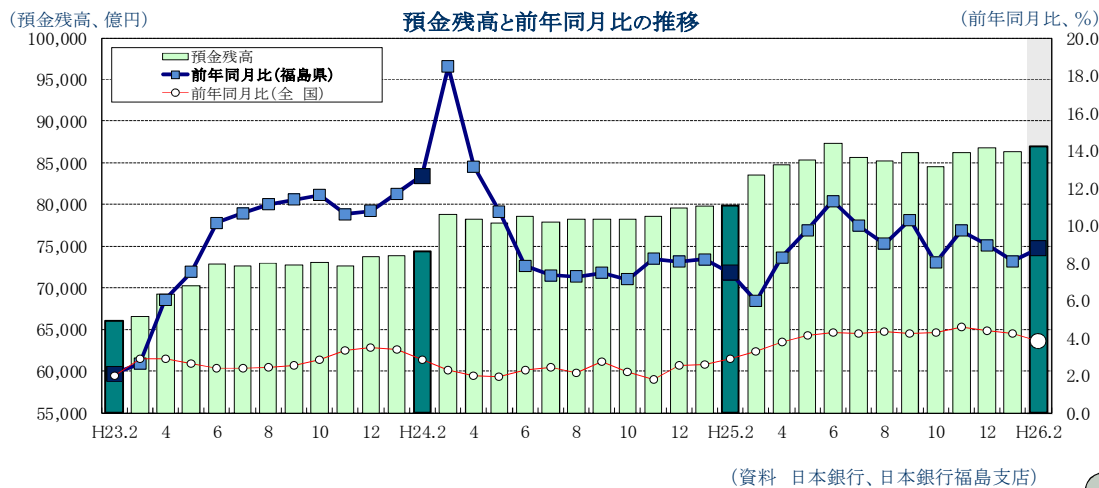
倒産件数を業種別にみると、建設業2件、サービス業他1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

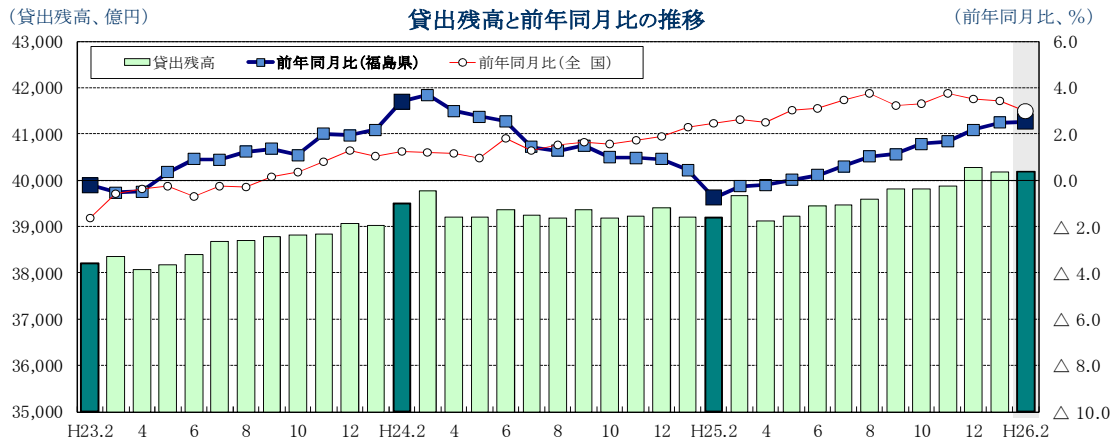
◆ **金融機関預金残高(2月)**は総額**8兆6,917億円**、対前年同月比**8.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

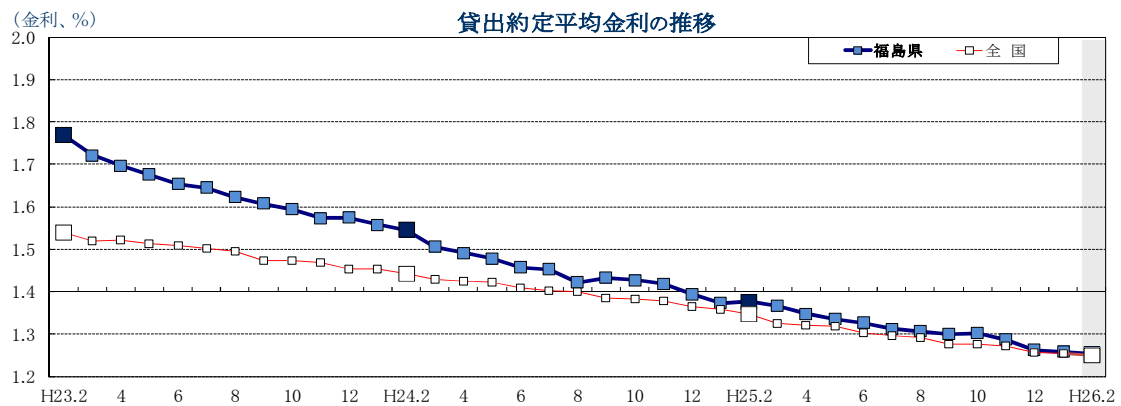
◆ 金融機関貸出残高(2月)は総額4兆186億円、対前年同月比2.5%増となっている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、1.252%、対前月差0.006ポイント下降し、4か月連続で前月を下回っている。

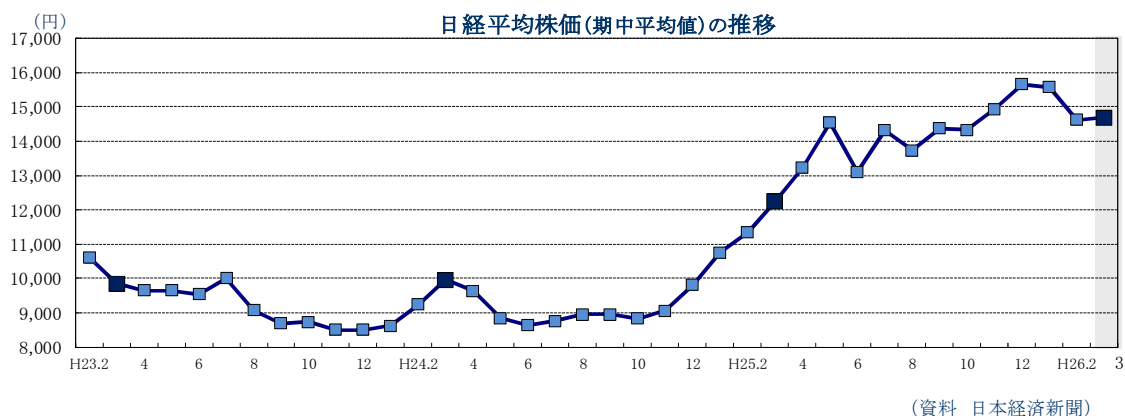


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

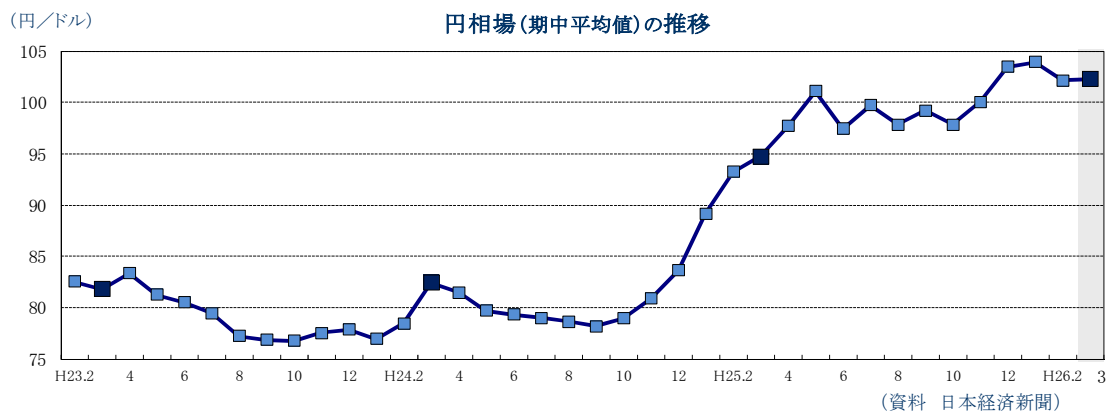
◆ 日経平均株価(3月)は14,694円83銭(期中平均値)、前月より77円26銭高となっており2か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は102円27銭(期中平均値)、前月より41銭の円安となっている。

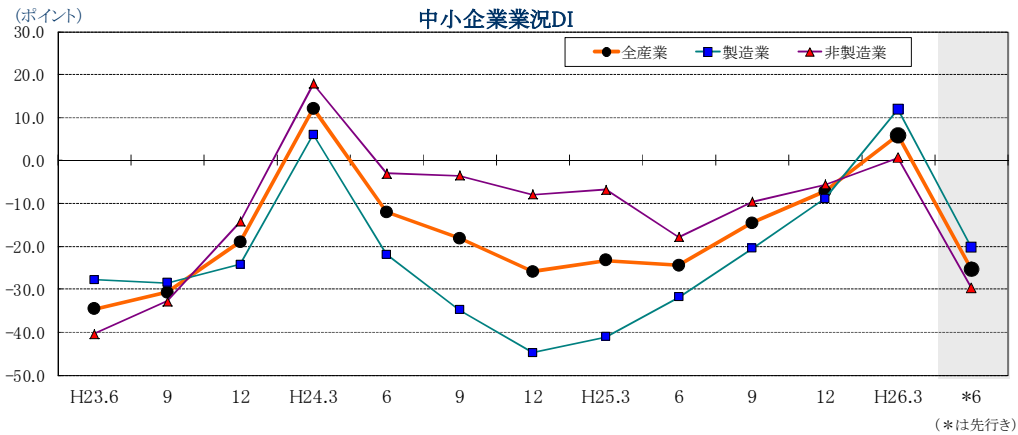


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

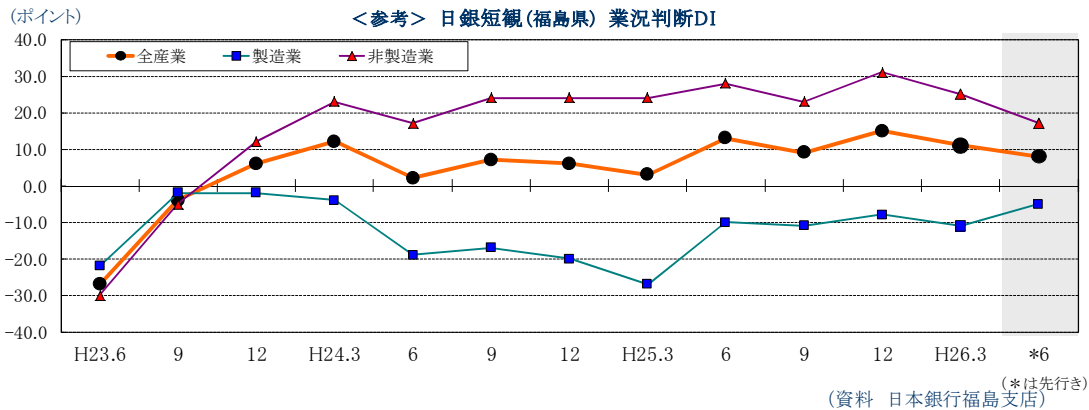
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はプラス5.9、前回調査(12月)に比べると13.1ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ20.9ポイント改善、非製造業は前回に比べ6.3ポイント改善している。  
3か月先の見通しは、マイナス25.3となり31.2ポイント悪化すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	-
24年 IV	63,943	-	53,350	-	16,482	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	59,249	-	47,710	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,781	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,275	139,905	32,481
24年 11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	-	-	-	-	12,537	666	-	-	132,735	14,568

	対前年同月(期)比(%)																
平成23年	△	2.5	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	2.6	34.9	△	0.5
24年		8.7	5.8	△	0.0	△	0.8		47.7		29.7		45.1	5.8	116.7		10.3
25年		2.4	△	0.2		0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2		34.2	11.0		68.6
24年 IV		6.0	1.9		0.0	△	0.7		6.3	△	2.8		57.9	15.0	100.0		17.7
25年 I		4.3	0.5	△	0.8	△	1.6	△	5.3	△	9.2	△	51.9	5.1	67.6	△	6.0
II		2.1	△	0.9		1.4	0.2	△	6.8	△	7.5		26.0	11.8	125.0		25.2
III		1.5	△	1.2		0.5	△	0.4	△	4.2	1.7		61.8	13.3	69.1		22.5
IV		1.9	0.6		1.0	0.2			15.4	20.3			9.4	12.9	△	0.1	5.0
24年 11月		8.1	3.0		1.6	0.8			6.7		0.2		43.9	10.3	86.6		6.2
12月		6.7	2.6		0.7	0.1			8.1	△	2.0		41.8	10.0	86.4		15.6
25年 1月		0.9	△	3.0	△	2.9	△	3.5	△	0.6	△	7.4	3.8	5.0	49.3		6.7
2月		3.5	△	0.5	△	2.9	△	3.7	△	6.9	△	8.1	106.2	3.0	79.9	△	4.8
3月		8.6		5.0		3.5	2.5	△	6.7	△	11.0		66.2	7.3	69.3	△	11.7
4月	△	0.1	△	3.6	△	1.0	△	2.3	0.9		0.7		17.7	5.8	370.3		28.6
5月		1.0	△	1.7		0.9	△	0.4	△	6.2	△	8.7	11.1	14.5	20.8		24.8
6月		5.4		2.7		4.5	3.5	△	13.2	△	12.5		46.8	15.3	55.3		21.7
7月		0.3	△	2.3	△	0.7	△	1.6	△	17.8	△	9.7	125.0	12.0	119.4		29.4
8月		1.8	△	0.8		0.9	△	0.1	△	5.3	△	1.6	56.8	8.8	11.3		7.9
9月		2.3	△	0.4		1.7	0.7		13.7		18.1		12.1	19.4	95.9		29.4
10月		2.8		0.4		0.8	△	0.1	10.4		18.4	△	15.1	7.1	△	12.2	3.5
11月		1.5		0.6		1.2	0.6		12.3		16.7		8.0	14.1	43.8		4.9
12月		1.6		0.6		0.9	0.2		25.4		26.5		45.5	18.0	△	23.0	7.5
26年 1月		2.1		1.2		0.7	△	0.0	26.4		30.6		18.7	12.3	343.0		28.8
2月	△	0.1	△	1.5		2.4	1.3		23.5		18.8		44.6	1.0	△	12.9	3.7
3月		-		-		-	-		18.2		16.7		-	-	69.1		18.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計				
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料												

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(棟)		原指数		季調値		原指数		季調値		原指数		季調値		
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	86.1	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
24年 IV	622	23,081	90.1	95.2	86.9	94.1	87.0	94.3	84.3	93.4	112.2	113.0	111.4	111.5
25年 I	538	19,209	86.5	93.6	89.3	94.6	81.4	95.5	84.6	96.5	110.7	108.4	107.0	108.2
II	541	21,944	85.9	94.3	88.7	96.1	82.3	93.1	85.0	95.5	105.0	104.8	108.7	107.4
III	623	23,681	91.3	99.5	88.9	97.8	88.5	98.6	85.4	96.6	105.9	108.4	106.6	107.8
IV	720	23,862	96.2	100.7	92.8	99.6	92.2	100.4	89.3	99.1	105.8	108.0	105.1	106.1
24年 11月	242	7,550	90.3	95.2	86.4	93.4	87.2	93.8	84.1	91.8	111.9	114.7	110.9	111.8
12月	176	7,358	86.9	93.3	87.5	94.7	85.2	94.7	84.8	95.2	112.1	110.5	110.2	110.4
25年 1月	173	6,403	79.9	86.9	87.1	94.0	74.0	87.4	82.1	95.6	114.6	114.2	107.1	109.4
2月	165	6,246	84.0	91.4	87.7	94.8	78.6	92.3	83.2	97.1	112.3	111.0	108.0	107.9
3月	200	6,560	95.5	102.4	93.2	95.1	91.7	106.9	88.5	96.8	105.1	100.1	105.9	107.2
4月	192	6,946	84.5	92.8	90.3	95.7	79.4	91.2	84.3	95.7	104.5	102.4	108.1	107.1
5月	167	6,875	83.5	93.1	88.2	97.7	81.6	91.6	87.4	96.4	103.6	106.3	107.7	107.5
6月	182	8,123	89.6	97.0	87.5	95.0	86.0	96.4	83.3	94.5	106.8	105.7	110.3	107.6
7月	227	8,051	97.1	104.1	89.5	97.6	93.2	101.7	86.6	96.0	106.6	109.4	107.0	108.4
8月	198	7,562	83.4	92.1	87.3	97.1	82.5	91.2	85.4	96.1	106.4	109.5	106.6	107.6
9月	198	8,068	93.4	102.2	90.0	98.6	89.9	103.0	84.3	97.7	104.6	106.2	106.1	107.5
10月	236	8,220	97.2	102.2	90.5	99.2	92.6	100.3	87.8	99.0	104.3	109.6	104.9	107.2
11月	210	7,865	95.6	99.8	92.9	99.5	90.1	100.0	87.9	99.1	103.0	108.8	102.1	105.7
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.0	100.0	93.8	100.8	92.3	99.3	110.1	105.7	108.3	105.5
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.7	103.9	91.4	95.5	101.4	104.4	105.6	109.7	98.7	105.1
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.5	101.5	91.8	98.3	97.2	103.4	104.3	107.2	100.3	104.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 3.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
24年 IV	17.6	7.5	△ 4.5	△ 5.9	△ 1.9	△ 1.9	△ 4.2	△ 6.4	△ 1.6	△ 1.3	5.1	5.1	△ 2.3	△ 0.5
25年 I	39.4	1.2	△ 9.2	△ 7.8	2.8	0.5	△ 11.1	△ 6.3	0.4	3.3	△ 4.7	0.2	△ 3.9	△ 3.0
II	1.1	5.4	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	1.6	△ 9.4	△ 3.5	0.5	△ 1.0	△ 6.8	△ 3.3	1.6	△ 0.7
III	7.0	3.8	0.7	2.3	0.2	1.8	△ 0.3	1.5	0.5	1.2	△ 6.5	△ 3.2	△ 1.9	0.4
IV	15.8	3.4	6.8	5.8	4.4	1.8	6.0	6.5	4.6	2.6	△ 5.7	△ 4.4	△ 1.4	△ 1.6
24年 11月	29.4	2.2	△ 4.3	△ 5.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 3.4	△ 6.0	0.0	△ 1.6	5.1	4.9	△ 2.0	△ 0.4
12月	14.3	8.3	△ 5.5	△ 7.6	1.3	1.4	△ 4.4	△ 7.8	0.8	3.7	1.6	5.2	△ 0.6	△ 1.3
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 8.9	△ 6.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 9.9	△ 4.4	△ 3.2	0.4	△ 3.9	3.1	△ 2.8	△ 0.9
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.0	0.7	0.9	△ 15.5	△ 8.6	1.3	1.6	△ 3.1	0.5	0.8	△ 1.4
3月	57.5	4.6	△ 6.6	△ 7.0	6.3	0.3	△ 7.9	△ 5.7	6.4	△ 0.3	△ 7.4	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.6
4月	0.5	4.6	△ 7.2	△ 3.2	△ 3.1	0.6	△ 11.2	△ 3.0	△ 4.7	△ 1.1	△ 6.9	△ 4.2	2.1	△ 0.1
5月	2.5	3.0	△ 10.3	△ 1.0	△ 2.3	2.1	△ 8.4	△ 2.2	3.7	0.7	△ 8.6	△ 2.7	△ 0.4	0.4
6月	0.6	8.1	△ 7.7	△ 4.7	△ 0.8	△ 2.8	△ 8.5	△ 5.2	△ 4.7	△ 2.0	△ 5.1	△ 2.9	2.4	0.1
7月	21.4	2.9	△ 0.2	1.9	2.3	2.7	△ 0.4	1.4	4.0	1.6	△ 5.9	△ 2.8	△ 3.0	0.7
8月	21.5	1.4	△ 2.6	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.5	△ 2.4	△ 1.4	△ 1.4	0.1	△ 7.2	△ 3.4	△ 0.4	△ 0.7
9月	△ 14.7	7.1	4.7	5.3	3.1	1.5	1.8	4.6	△ 1.3	1.7	△ 6.6	△ 3.5	△ 0.5	△ 0.1
10月	15.7	0.6	4.4	5.4	0.6	0.6	4.4	6.2	4.2	1.3	△ 7.3	△ 3.6	△ 1.1	△ 0.3
11月	△ 13.2	4.2	5.9	4.8	2.7	0.3	3.3	6.6	0.1	0.1	△ 8.0	△ 5.1	△ 2.7	△ 1.4
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	2.3	0.5	10.1	6.4	5.0	0.2	△ 1.8	△ 4.3	6.1	△ 0.2
26年 1月	2.3	4.2	14.4	10.6	4.9	3.9	23.5	9.3	9.9	5.1	△ 7.9	△ 3.9	△ 8.9	△ 0.4
2月	28.5	3.8	8.8	7.0	△ 4.2	△ 2.3	16.8	6.5	△ 4.1	△ 1.0	△ 7.1	△ 3.4	1.6	△ 0.9
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの

福島県：平成22年=100  
全国：平成22年=100

福島県：平成22年=100  
全国：平成22年=100

福島県：平成22年=100  
全国：平成22年=100

資料 国土交通省「建築着工統計」

福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」  
経済産業省「鉱工業指数」



区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
24年 IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.82	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.37	1.21	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.74	1.43	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.25	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
24年 11月	437,264	21,458	1.67	1.32	1.13	0.82	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.69	1.33	1.17	0.83	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.79	1.35	1.21	0.84	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.64	1.36	1.20	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.66	1.39	1.21	0.87	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.74	1.39	1.22	0.88	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.76	1.48	1.28	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.52	1.46	1.24	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.74	1.48	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.92	1.67	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	△		△								△		△	
平成23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年		5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
24年 IV	△	9.9	△	4.0	0.12	0.02	0.10	0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
25年 I	△	15.2	△	5.4	0.04	0.05	0.09	0.03	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2
II	△	13.1	△	2.3	0.04	0.06	0.03	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8
III	△	3.5	△	0.2	△	0.06	0.05	0.01	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0
IV		3.8		1.9	0.12	0.10	0.03	0.06	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8
24年 11月	△	11.3	△	4.7	0.05	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△	13.0	△	4.2	0.02	0.01	0.04	0.01	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	△	14.8	△	3.9	0.10	0.02	0.04	0.01	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△	16.6	△	7.4	△	0.15	0.01	△	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△	14.2	△	5.0	0.02	0.03	0.01	0.02	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	△	14.8	△	4.0	0.08	0.00	0.01	0.01	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9
5月	△	13.1	△	1.8	△	0.01	0.03	0.01	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△	11.5	△	1.2	0.03	0.06	0.05	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9
7月	△	4.0	△	0.8	△	0.24	△	0.02	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△	3.3	△	0.3	0.22	0.02	0.01	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△	3.0	△	1.1	0.04	0.03	0.00	0.01	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月		3.0		2.4	0.06	0.06	0.02	0.02	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月		2.6		1.3	△	0.07	△	0.02	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9	0.03	0.06	0.02	0.02	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		8.4		3.4	△	0.01	0.02	0.01	3.5	12.3	△	5.1	△	8.9
2月		4.3		2.5	0.13	0.04	0.01	0.01	0.4	11.2	△	8.1	△	9.7
3月		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値				学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	東北電力㈱福島支店 資料				福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									
出所	電気事業連合会「電力統計情報」													



区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
24年 IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.2	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
24年 11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.8	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.6
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	102.9
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.8

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.4	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
24年 IV	△ 50.9	△ 6.0	5.2	△ 1.1	5.6	△ 2.5	6.4	0.7	0.2	0.3	△ 0.9		
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	5.8	△ 1.6	0.9	0.5	0.6	0.4	△ 0.3		
II	△ 3.7	△ 3.6	0.3	0.3	13.7	1.0	0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	0.7		
III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2		
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5		
24年 11月	△ 50.7	△ 6.4	1.3	△ 0.8	6.7	△ 2.2	6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1		
12月	△ 46.2	△ 5.9	10.7	△ 1.7	5.4	△ 2.2	5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7		
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	3.0	△ 1.9	0.5	0.6	1.2	0.0	△ 0.4		
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.8	6.2	△ 1.0	0.8	0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1		
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.9	7.9	△ 1.9	1.4	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5		
4月	△ 6.6	0.0	0.2	0.0	10.8	0.9	0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1		
5月	△ 2.1	△ 4.7	1.1	△ 0.1	22.4	0.0	0.6	0.7	0.1	0.2	0.6		
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	8.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.2	1.2		
7月	△ 4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	18.9	3.9	0.8	0.9	△ 0.3	0.2	2.2		
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3		
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.2		
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5		
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6		
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.4		
2月	△ 11.6	△ 15.8	1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
24年 IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,250	39,801	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
24年 11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99.0	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,250	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	-	-	-	-	3	60	814	1,170	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	-	-
24年 IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.3	1.1	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
24年 11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	△ 0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.3	1.1	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	△ 76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	-	-	-	-	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				関東工商リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東工商リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
24年 IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
24年 11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	-	-	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27

対前月(期)													
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
24年 IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
24年 11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	-	-	754.52	2.77
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	-	-	907.59	1.54
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	1,210.92	2.28
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37	645.46	1.37
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39	602.72	2.18
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43	723.49	3.43
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48	△ 76.95	0.48
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81	△ 960.71	△ 1.81
3月	-	-	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14	77.26	0.14
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)		
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

## 4 参考

### 1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

**概況：業況はわずかに改善。**  
先行きは製造業、非製造業ともに悪化の見通し。

調査時点 平成26年4月調査（26年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業503社（回答率：62.9%）

（製造業233社、建設業47社、卸売業77社、小売業83社、サービス業63社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI (5.9) は、前回(▲7.2)に比べ+13.1ポイント改善を示した。  
業種別では製造業の業況DI (12.0) は、前回 (▲8.9) に比べ+20.9ポイント改善を示した。  
建設業の業況DI (6.4) は、前回 (34.7) に比べ-28.3ポイント悪化を示した。  
卸売業の業況DI (▲2.6) は前回(▲2.7)に比べほぼ横ばいを示した。  
小売業の業況DI (7.2) は前回(▲27.9)に比べ+35.1ポイント改善を示した。  
サービス業の業況DI (▲7.9) は前回(▲7.9)と同じで横ばいを示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成26年3月末

全産業では今回 (5.9) から3ヵ月先 (▲25.3) と-31.2ポイントの悪化を見通している。  
製造業では今回 (12.0) から3ヵ月先 (▲20.2) と-32.2ポイントの悪化を見通している。  
建設業では今回 (6.4) から3ヵ月先 (▲12.7) と-19.1ポイントの悪化を見通している。  
卸売業では今回 (▲2.6) から3ヵ月先 (▲29.9) と-27.3ポイントの悪化を見通している。  
小売業では今回 (7.2) から3ヵ月先 (▲42.2) と-49.4ポイントの悪化を見通している。  
サービス業では今回 (▲7.9) から3ヵ月先 (▲25.4) と-17.5ポイントの悪化を見通している。

3月末の調査ということもあり、「消費税増税に伴う駆け込み需要がある」といった声がある一方で、反動需要減など、4月からの消費税増税に対する不安の声も多くあった。  
また、各業種から「人手不足」といった声も多く、深刻な問題になっている。

#### 製造業

業況で改善・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「織物」、「印刷」
- ・改善・・・「ニット」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「縫製」
- ・横ばい・・・「酒造」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「木材・木製品」

〈売上〉

- ・大幅改善・・・「織物」、「印刷」
- ・改善・・・「酒造」、「ニット」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「金属」
- ・横ばい・・・「食料品」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」

#### 【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りでわずかに悪化、業況・売上で悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「食料品」

- ・横ばい・・・「縫製」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「織物」
- ・悪化・・・「ニット」、「木材・木製品」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」  
「プラスチック」
- ・大幅悪化・・・「酒造」、「印刷」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」

〈売上〉

- ・改善・・・「縫製」
- ・横ばい・・・「食料品」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「精密機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「ニット」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、  
「電気機器」、「プラスチック」
- ・大幅悪化・・・「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」

「原発事故以来、売上は落ち込んだままで、依然として、風評被害が続いており厳しい状況である。」  
「求人を出しても集まらない。」「復興特需がある一方で、建設業界人手不足等により工程のずれ込みが生じている。雇用費用等の諸経費や原材料の上昇が続き、価格の再値上げが必要。」「仕事があっても単価が低いので、売上が上がらない。景気が良くなった実感はない。」「電気代、燃料代、材料代などの値上がりで消費増税により採算の悪化が懸念される。」「仕事が海外に流れ、日本に仕事がない。」との声があった。

## 建設業

採算・資金繰りでわずかに改善、業況・売上で悪化を示した。

〈業況〉

- ・「土木」、「建築」とともに悪化を示した。

〈売上〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」
- ・悪化・・・「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・「土木」、「建築」とともにわずかに改善を示した。

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」
- ・悪化・・・「建築」

〈売上・採算〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

「昨年が完成工事高等含め良好すぎたため、比較することが困難」「工期遅れによる支障が様々に出始めております。予定利益が下がる原因となっております。」「今後の予想はしづらいが、消費税増税の影響が今後どのように反映されるかにより、業況が変化してくるのではないか。」「いわきの建設業界は、人手不足になっている。また、材料不足にもなっていて仕事が進まない状態です。」といった声があった。

## 卸売業

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「機械器具」
- ・改善・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」
- ・悪化・・・「飲食料」、「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りでわずかに悪化、業況・売上で悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「青果物」、「建築材料」
- ・悪化・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・大幅悪化・・・「機械器具」

「前年と比較すると良化しているが、震災や原発事故前とは比べようもないほど悪化したままです。」  
「原発事故による風評被害が一向に回復しない状況です。」「復興特需に一服感が生じ始めた様に感じる。今後は、身を引き締めていかなければと感じる。」といった声があった。

### 小売業

業況・売上・採算で改善、資金繰りでわずかに改善を示した。

〈売上〉

- ・大幅改善・・・「自動車販売」、「家具・建具」、「大規模店」
- ・改善・・・「衣料」、「飲食料」「家電品」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「自動車販売」、「大規模店」
- ・改善・・・「衣料」、「家電品」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・悪化・・・「中小スーパー」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りでわずかに悪化、業況・採算で悪化、売上で大幅悪化を見通している。

〈売上〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・横ばい・・・「大規模店」
- ・悪化・・・「衣料」、「飲食料」
- ・大幅悪化・・・「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「大規模店」
- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「家電品」
- ・大幅悪化・・・「自動車販売」、「家具・建具」

「スキー客や観光客が減っていますが、原発事故からも3年経ち、回復してくる事を期待しています。」  
「消費税増税に伴い、価格表示切替等の対応に経費が掛かり、経営内容が苦しい。」「消費税増税による駆け込み需要はあるが、4月以降の売上は減少する予想。」といった声があった。

### サービス業

売上でわずかに改善、業況・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「運送」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「自動車整備」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りでわずかに悪化、売上で悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「運送」
- ・悪化・・・・・・・・「観光旅館」、「自動車整備」、「情報サービス」

「宿泊人数が増えない。特に外国人観光客は0に近く、回復しない。消費税増税が4月からの売上に響くと思う。」「燃料価格上昇と人員不足が問題。」「軽油単価の高止まりにより先行き不透明。」「消費税増税の駆け込み需要が見られますが、その反動が懸念されます。」といった声があった。



## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

### 食品製造業

（1）漬物：3月は消費税が上がる前ということもあり、売れ行きは好調だった。特に大袋で日持ちのする漬物の売れ行きが良かった。4月に入ると大変厳しくなりました。

（2）味噌醤油：国産大豆が急騰している。25年産の作柄が悪かったとの情報。海外から依存している小麦は、さらに価格が上昇している状況。味噌・醤油の生産量は、相変わらず減少し続けており、県産品を消費したくない風評被害が続いている現状。取引先の一部は回復しつつも、いまだ取引回復に至っていないところは多い。4月から消費税率が8%となるが、ほかの食品と異なり、駆け込み需要はなく、原料資材の値上げが相次ぐも、製品コストアップに業況は厳しい。

（3）菓子：原材料の高騰から値上げムードの機運が高まり、消費税8%対策もあって3月の駆け込み値上げが相次いだ。消費者の反応はあまり変わらない様子です。

（4）乾麺：消費税増税による買いだめの影響は乾麺には表れない。むしろ夏向けの棚の入れ替えが遅く、売上は低調。飲料品の特売が目立ったが、乾麺はほとんどない。ウクライナ問題で、小麦の相場が上昇しているのが気がかりである。

（5）酒造：前年対比がよくない。吟醸の伸びもよくない。

（6）食品団地：消費税増税決定以降は売上が伸びず、3月においても食品は消費が低迷し厳しい状況が続いている。4月以降においては消費動向を見極めての生産・販売となり、大型連休まで我慢が続くと思われる。

### 繊維・同製品

（7）ニット：春夏物の生産が終わり、秋冬物生産に入れ替わる時期で全体的に仕事が少ない。原料の高騰も今後が心配である。

（8）縫製品：採算については、問題があるが、仕事の量はかなり増加しており活発な生産活動がみられる。このような状況が4、5月と続くと思われます。もう一段の採算の改善がみられると喜ばしい。

### 木材・木製品製造業

（9）製材業：原木（丸太）の出材量は3月に入り降雪もなく、順調に推移している。一方製材品の需要は復興関連の住宅用材や除染作業での土木用材等の引き合いがあり堅調ではあるが、消費税増税前の駆け込み需要が一巡したことから、今後の見通しは価格も含め不透明感が漂う。

（10）外材輸入：消費税増税前の駆け込み需要が一服したことで、先行き懸念が広がり荷動きは極めて低調である。価格面では維持しているものの、4～6月に向け心配である。

### 紙・紙加工品製造業

（11）紙器・段ボール箱：全国的に「消費税転嫁・表示カルテル」を実施する動きがあるが、当組合では検討中である。

## 印刷

(12) 印刷：消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上は各社とも好調と思われる。ただし、4月以降の冷え込みが心配である。

## 窯業・土石製品製造業

(13) 陶磁器：天候の影響等で今月もダウンすると思われたが、昨年同様回復した。来月は春ということで通常の売上ができると思う。冬季は終了した感じ。

(14) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約56%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約17%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約41%の増
4. 原因・状況 年度末で公共工事等と一部除染作業現場への納入で増となった。

(15) 生コン：

平成26年3月の組合員生コン出荷数量は、158,890m<sup>3</sup>と対前年同月比3.1%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比12.3%の増、官公需が9.7%の減であった。

### ■民需の動向

対前年同月比 12.3%の増

① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 40.1%の増

温泉ケアセンター新設工事、高速道路ジャンクション工事等

<いわき地区> 20.5%の増

冷凍冷蔵施設建設工事、ソーラー発電所建設工事等

<相双地区> 36.2%の増

発電所保安対策工事、高速道路舗装工事等

<会津地区> 69.8%の増

病院増築工事、風力発電工事等

② 対前年同月比減少地区

<県中地区> 16.8%の減

研究センター新築工事、商工会議所会館建設工事等

<白河地区> 22.3%の減

特老ホーム、運送倉庫建設工事等

### ■官公需の動向

対前年同月比 9.7%の減

① 対前年同月比増加地区

<いわき地区> 17.1%の増

港岸壁復旧工事、防波堤工事、復興公営住宅建設工事等

<会津地区> 2.3%の増

市役所新築工事、復興公営住宅工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 18.4%の減

トンネル2期工事、養護学校建築、高校・小学校改築工事等

< 県中地区 > 46.7%の減

阿武隈川樋門築堤工事等

< 白河地区 > 31.8%の減

中学校工事、総合運動公園整備工事等

< 相双地区 > 7.1%の減

海岸保全施設整備工事、作業員寄宿舍新設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(16) 鉄工(県中地区) : 新しく募集しても、職人見習いや職人が集まらないことで一部人手不足。

(17) 各種プラント機器 : 当組合のプラント関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により前月比では売上高、収益状況はやや好転であるが、前年同月では売上高、収益状況は横ばい傾向である。4月以降の新年度予算等に基づく補修工事、新規設備等の計画引き合いに期待したい。

卸売業

(18) 卸売業(県中地区) : 期末に入り、一般用、業務用ともにモノの動きが加速した。消費増税を前にした駆け込み需要が大半であるが、季節要因も加わって、売上の拡大につながった。消費増税に伴う動きであるので大半の業種にプラス面の波及効果があったが、当然のことながら4月以降の反動に警戒感を強めている。建築資材等仕事ボリュームを抱えているところは別として、多くの業種は一過性のものに終わってしまうとの見方が強い。増税後しばらく時間をおいてどのような経済情勢にあるのか注目していきたい。

(19) 青果 : 増税前の需要増により売上がのびた。ただし、福島県産果物への風評被害は今なお改善されていない。

(20) 再生資源 : 3月は通常は年度末のため古紙関係の入荷量が増えるが、今年は活発な動きにはならなかった。鉄・非鉄の市場も価格が下落し、入荷減も相まって苦しい3月になった。4月以降の消費税増が業界に与える影響は未知数であるが、安値、品薄で収入減が続く中、燃料費の値上げ、その他の経費の値上げは、明らかに収益の低下につながり、業界としてはさらに苦しくなると思われる。

小売業

(21) 共同店舗(県中地区のOショッピングセンター) : 今月は、前月比が大幅に伸びました。卒業式、離任式等々の関連商品が動きました。飲食店が、前年比80%代と低迷しました。前月比は、100%を超えています。前月実績が大雪で悪いためです。季節商品、五月人形等、化粧品関係は、消費税8%前の特需で実績があがりました。4

月は特需の影響が懸念されます。

(22) 石油：3月元売り仕切り価格は、3～6月大幅に上昇した。しかしながら小売価格は前月並みにとどまり、利益が圧縮される結果となった。一方、4月1日の消費税増税を控え、月末には仮需が大幅増となった。

(23) 青果：3月においては、2月から続く高騰で取扱量増加にはつながらなかった。春彼岸の時期は取扱量の増加に期待したが、雪の影響により売上が伸びず厳しい経営となった。品薄状態も続いている。来月には消費税の増税を控えているため、さらに厳しくなるとみる。少しでも売上が伸びるように、PRを続けていきたい。

(24) 電機：消費税増税前の駆け込み需要があり、物の動きが良くなっている。4月からの反動が心配。

#### 商店街

(24) 商店街（福島市）：前半は、天候条件により、やや低調傾向が続いたが、中旬以降は卒業・新入学・異動での買い物が増加した。下旬は、消費税増税前の駆け込み需要が増加し、街なかにも、活気があった感じがある。

(25) 商店街（郡山市）：3月は消費税増税前の駆け込み需要が当商店街でもあったようで、百貨店、小売店とも概ね好調だったようです。おかげで、年度末での当共同駐車場の年間売上も、前年比で若干微減にはなったが、当初思っていたよりは大きな減少にはならなかった。当然4月はその反動が出てくるだろうと思われます。今後はその反動がどこで止まるのかがポイントになります。確かに今買い物をすると、高くなったという印象があります。その印象がなくなれば、買い物指数は元に戻るだろうと思われますが、早くそうなってくれればと願います。

(26) 商店街（南相馬市）：消費税増税後、全体として低調な感じが見受けられる。4月27日には、春の歩行者天国が実施され、久しぶりに子供たちの声が聞かれると思う。当組合でもフワフワスライダー、ミニゴルフ、栄町ナイトばぎーの企画で、子供たちに楽しんでもらう予定。

(27) 商店街（会津若松市）：3月2日に「まちなかファミリーフェスタ」が開催されました。子供たちを中心にヤングファミリー層のみなさんを楽しんでもらえる企画で、商店街の中で楽しい笑い声やにぎやかな様子が見られました。今後も前向きに取り組んでいきたいと思ひます。増税前の駆け込み需要が少し見られました。

(28) 商店街（いわき市）：昨年3月が暖かく春物の動きも好調だったため、今年の3月前半は前年を大きく下回っていたようだ。後半は多少の駆け込みのお買いものを含めて、気温が上がったおかげでやっと春物が動きだした。しかしながら3月としてはトントンか、微増といったところ。飲食関係は歓送迎会や入進学祝などで相変わらずの好調。

#### サービス業

(29) クリーニング業：消費税アップの関係で売上が増であったが、業界は決して良くない。相変わらず低調である。

(30) 旅館業（いわき湯本温泉）：3月は市関係および飲食関係の人事異動等、また

春休み（学校）などが重なり、先月より3月の宿泊は多かった。ただし、震災前のような宿泊人数には及ばない。

（30）旅館業（土湯温泉）：4月～6月にかけて、JRプレデスティネーションキャンペーンが開催され、春の福島県をアピールできる。県内各地でそれぞれのおもてなしや商品などを宣伝することにより、福島県の観光に対する風評を早く払しょくしたい。

（31）理容業：2月は雪の影響もあり暇だった。3月に期待したが、前半は肌寒い日が続いて思ったより忙しくなかった。後半は卒業や就職の準備等で若い人たちの集まる店は忙しかったようだ。震災から3年厳しいながらもなんとかやってきた。この現状が急に良くなることはないだろうし、この状況の中で生き残っていく企業努力と意識改革が必要だ。組合員も高齢化しているため大きな変化はなく、例年通りの状態で大半の店はフリー客がないため周期が伸びればその分売上は落ちる。4月からは消費税の影響も心配だ。

（32）廃棄物収集運搬業：組合事業である相馬市ゴミ収集業務の委託料が前年度対比20%のUPとなりました。組合の全体からみて10%UPとなります。ほかの業務では、災害関連の事業も3月で一応終わりですが、一部業務は10カ月ほど伸びました。

#### 建設業

（33）建設業（県一円）：帝国データバンクの建設業の調査（2月）によると、1年後の見通しDIは復興需要が長く続かないとみているようで53.2と10.3ポイントの大幅減を見込んでいるようだとのことである。

（34）建設業（県南地区）：2月の大雪で工事の完了ができずに繰越となった現場が多い。除染業務の発注が多くなっているが、フレコン（1種EVA）が品不足となっている。

（35）管工事：前月対比では、給水設備申請が増加、排水設備申請が減少している。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも増加している。

（36）専門工事：4月1日から消費税が増税になっているということもあり、年度末と相まって駆け込み需要が増加している。われわれの業界は受注単価が大きい分、消費税を適正に転嫁できないと相応に被害も大きくなる一方で、単純な商品売りのように総体に単純に増税を上乗せというわけにもいかないのが難しい。また、材料費・人件費の高騰はなおも継続中である。新規採用についても大企業が独占傾向にあり、将来的な技術者不足が懸念される。

#### 運輸業

（37）トラック運送（県北地区）：トラック運送業界では、過当競争の常態化にある低運賃の中で、燃料費の高騰や高速道路利用料金等、販売価格転嫁が難しく、とくに4月よりの消費税8%には強い危機感を抱いている。

（38）トラック運送（県中地区）：富士通撤退の影響もあり、会津ではドライバーの採用ができていないが、会津以外での人手不足はあいかわらず深刻。会津に本社があり、福島、郡山、いわきに支店がある運送会社が会津で採用したドライバーを転勤として支店に送りこもうとしたが、どこもアパートが空いていなくて断念した。どうにも balan

スが悪い。

(39) ハイヤータクシー：4月は「ふくしまDC」花見山観光と期待しているが、消費税増税分の運賃転嫁による落ち込みが心配。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数138.1ポイント、一致指数161.7ポイント、遅行指数95.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(144.5ポイント)を6.4ポイント下回り、5か月振りの下降となった。  
 一致指数は、前月(175.3ポイント)を13.6ポイント下回り、6ヶ月振りの下降となった。  
 遅行指数は、前月(92.4ポイント)を3.1ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

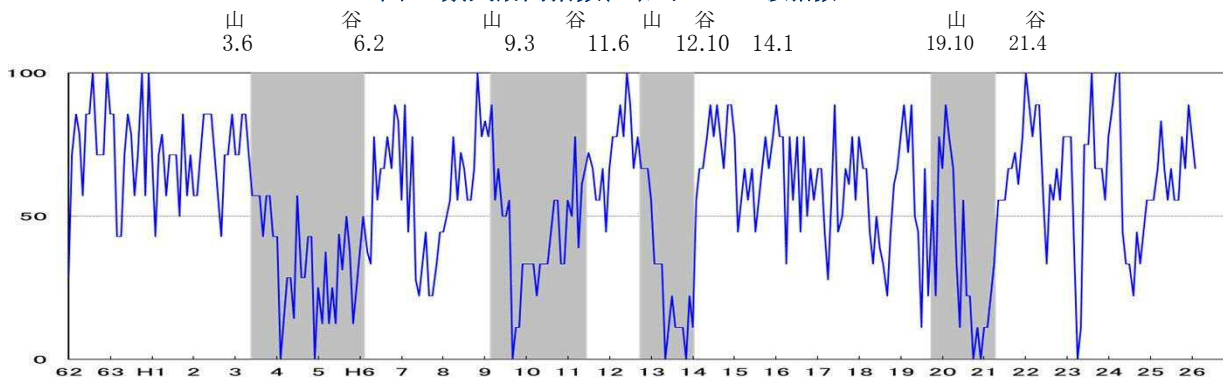
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成26年4月28日公表)			全国(平成26年4月22日公表)(改訂値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年8月	122.8	150.9	91.8	108.3	108.6	112.5
9月	121.8	153.6	91.5	110.4	109.5	112.7
10月	127.1	158.1	91.4	110.8	110.7	112.4
11月	132.7	158.9	92.2	112.2	111.2	113.6
12月	137.9	166.7	92.7	112.4	111.9	114.5
1月	144.5	175.3	92.4	113.5	114.9	116.1
<b>H26年2月</b>	<b>138.1</b>	<b>161.7</b>	<b>95.5</b>	<b>108.9</b>	<b>113.0</b>	<b>117.0</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。  
 景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。



## 4 「福島県金融経済概況」

平成26年4月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いながらも、着実な持ち直しを続けている。  
(総合判断 前月据置)

最終需要の動向をみると、公共投資、住宅投資は、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、大幅な増加を続けている。個人消費は、消費税率引き上げの影響による振れなどを伴いつつも、総じてみれば堅調に推移している。設備投資は、補助金の効果等から増加しているが、製造業中小企業を中心に、地元企業の投資スタンスにはなお慎重さが残っている。

鉱工業生産は、内外需要の改善を背景に持ち直しの動きを続けており、雇用・所得情勢は、総じてみれば改善の動きが続いている。

この間、3月短観における県内企業の業況判断D. I. は、原材料価格上昇や大雪の影響などから、「良い」超幅が若干縮小した。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を維持すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、新興国を中心とした海外経済の動向や、労働需給の引き締まり、消費税率引き上げの動きなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

平成26年4月17日 内閣府

- 景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。(総合判断 下方修正)

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種施策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月25日公表)	判断の 変化方向	4月(4月28日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成26年5月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892